

平成26事業年度

(第11期)

事業報告書

国立大学法人 埼玉大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	17
	2. 短期借入れの概要	17
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙	財務諸表の科目	23

国立大学法人埼玉大学事業報告書

「 I はじめに」

埼玉大学は、埼玉県下唯一の国立大学として昭和 24 年に設置され、平成 16 年度に国立大学法人となった。これに伴い、法人としての経営の視点から、業務運営の効率化、財務内容の改善などに意を注ぎ、運営組織・体制の見直し、事務組織の合理化、教育の体系化、研究の重点化、資源の戦略的配分、外部資金の獲得、人件費の削減等の施策を実施しながら、5 学部 4 研究科からなる首都圏の総合大学として精力的に教育・研究を行っている。

平成 26 年度は、学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際化、社会連携、広報、男女共同参画等を推進した。さらに、平成 25 年度に策定した、本学の強みと特色を最大限に活かすため、学内資源の戦略的再配分を基礎とする改革プラン「学部の枠を越えた再編・連携による大学改革 ～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」に基づき、改革加速期間を含む本改革事業期間中（平成 25～30 年度）に、組織の再編を軸とした 4 つの機能強化の取組（埼玉大学の研究力強化、理工系人材育成の量的・質的強化、人社系人材育成の質的強化、教員養成の質的強化）を実施していくことを決定し、真に実効性のある大学改革に取り組んでいる。

教育面では、「質の高い教育」を実施するための抜本的改革である「教育の質的転換」を推進することとし、例えば、科目を履修する学生をはじめ、本学の教育課程の内容に関心を持つ全ての人に教育課程の体系が容易に理解できるように科目ナンバリングを付すとともに、学生本位の視点に立ちプログラム中心の考え方に基づいたカリキュラムマップの全学統一様式での作成、授業外学修時間確保のための学修環境整備及びチューター・アシスタント制度の導入等学生への教育的・経済的支援を行った。さらに、次世代を担う人材を育成する高度な教育を実施するために、特別教育プログラム「Global Youth(GY)」等を実施した。

研究面では、理工学研究科に強みを有する研究領域を特定した戦略的研究部門（ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域の 3 領域）を設置し、学内組織の再編等を行い理工学研究科に教員を集約し、当該部門へ教員 10 人を配置するとともに、さらに優秀なシニア研究者、外国人研究者、若手研究者 15 人を新規に採用し、重点的に資源集中することで体制の強化を図った。

国際化では、国際通用性のある人材育成を目標とした文部科学省「グローバル人材育成推進事業」において教養学部を先導的取組学部とし、グローバル人材に必要な知識、スキルの修得を目的とした研修プログラム、交換留学推進フェアの実施や海外協定校の拡大などに取り組み、留学希望者及び海外協定校の増加を図った。

財務内容の改善では、人事院勧告に基づき、本給月額を平均 0.3%、期末手当成績率を 0.15 月分の増額改定等を国に準じて実施したが、その際原資を確保するため、1 月 1 日付の定期昇給を 1 号給抑制する措置を取り、役務契約の複数年契約を継続、実施し管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

以上、平成 26 事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい知を創造することを基本的な使命とする。

埼玉大学は、学術研究の拠点として存在感のある総合大学を目指し、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築することを第1の基本目標とする。

埼玉大学は、応用研究、課題解決型の研究に積極的に取り組み、現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、産学官の連携によって知の具体的な活用を促進し、社会の期待に応える大学を構築することを第2の基本目標とする。

埼玉大学は、グローバル社会において世界に開かれた大学となり、海外諸機関との連携を推進して、人類が抱える諸課題の解決に積極的に取り組み、学術成果の還元によって国際社会に貢献する大学を構築することを第3の基本目標とする。

埼玉大学は、多様なニーズや研究リソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和 24)年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和 29)年 4 月	経済短期大学部を併設
1963(昭和 38)年 4 月	工学部設置
1965(昭和 40)年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和 47)年 3 月	文理学部廃止
1973(昭和 48)年 9 月	大学院工学研究科設置
1976(昭和 51)年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和 52)年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和 53)年 4 月	大学院理学研究科設置
1984(昭和 59)年 3 月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成 2)年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991(平成 3)年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992(平成 4)年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成 5)年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成 7)年 3 月	教養部廃止
1996(平成 8)年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成 9)年 3 月	経済短期大学部廃止
2001(平成 13)年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002(平成 14)年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成 15)年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成 16)年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006(平成 18)年 7 月	国際交流センター設置
2007(平成 19)年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008(平成 20)年 4 月	工学部に環境共生学科設置

2012(平成 24)年 3 月	国際交流センター廃止
2012(平成 24)年 4 月	国際本部設置

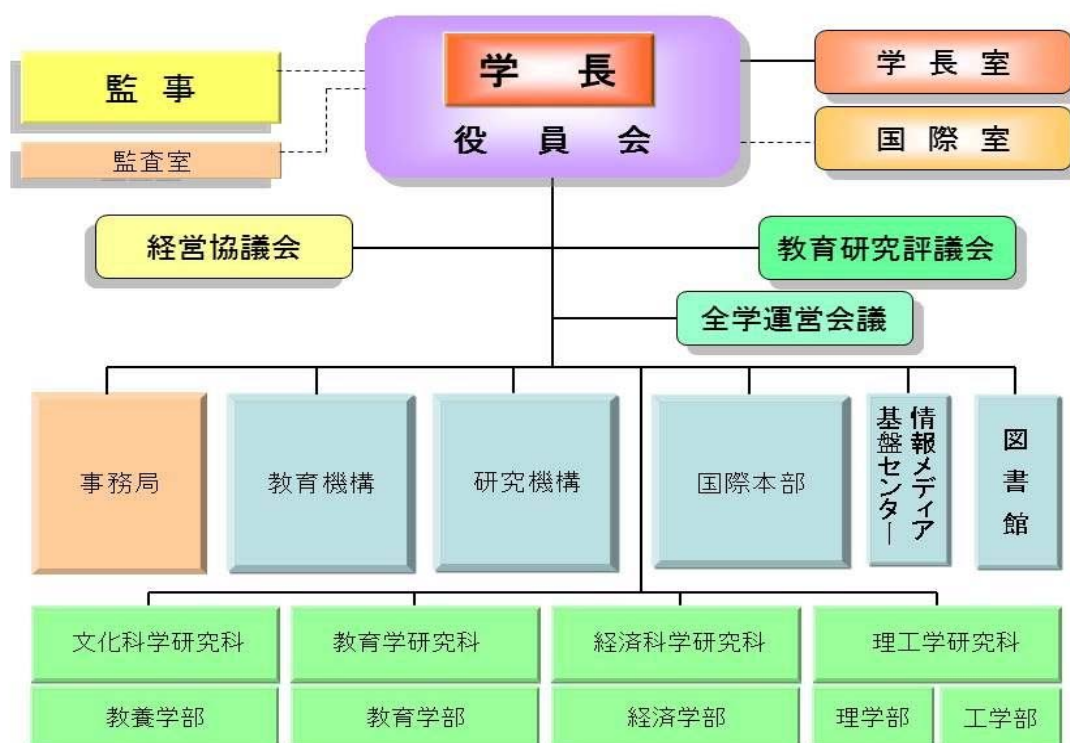
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,656,248,289円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8, 806人
学士課程	7, 474人
修士課程	1, 091人
博士課程	241人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山口 宏樹	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成6年4月 ～平成18年3月 埼玉大学工学部教授 平成16年4月 ～平成18年3月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成16年4月 ～平成20年3月 埼玉大学全学教育・ 学生支援機構副機構長 平成18年4月 ～平成26年3月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成20年4月 ～平成22年3月 埼玉大学工学部長 平成22年4月 ～平成24年3月 埼玉大学大学院 理工学研究科長 平成24年4月 ～平成26年3月 埼玉大学理事
理事 (研究・産 学官連携 担当)	佐藤 勇一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成6年4月 ～平成18年3月 埼玉大学工学部教授 平成18年4月 ～平成26年3月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成22年4月 ～平成26年3月 埼玉大学工学部長 平成25年4月 ～平成26年3月 埼玉大学大学院 理工学研究科長
理事 (教学・学 生担当)	齊藤 享治	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成11年4月 ～平成26年3月 埼玉大学教育学部教授 平成12年4月 ～平成16年3月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成24年4月 ～平成26年3月 埼玉大学教育部長 埼玉大学大学院

			教育学研究科長
理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長	小見 夏生	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 日本芸術文化振興会 理事 平成 23 年 4 月 ～平成 24 年 9 月 鹿屋体育大学理事 平成 24 年 10 月 ～平成 26 年 3 月 文部科学省 大臣官房付 (神奈川大学理事長付 特別審議役)
理事 (特命事項担当) (非常勤)	吉澤 雅隆	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 15 年 7 月 ～平成 18 年 6 月 在ロシア日本国大使館 参事官 平成 18 年 7 月 ～平成 20 年 6 月 経済産業省産業技術 環境局大学連携推進課長 平成 20 年 7 月 ～平成 23 年 6 月 経済産業省関東経済 産業局地域経済部長 平成 23 年 7 月 ～平成 24 年 4 月 原子力安全・保安院 原子力安全広報課長 平成 24 年 5 月 ～平成 24 年 11 月 吉岳商事株式会社 専務取締役 平成 24 年 12 月～ 吉岳商事株式会社 代表取締役
監事	佐藤 哲彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 19 年 7 月 ～平成 20 年 6 月 上智大学 国際学術情報局長 平成 20 年 7 月 ～平成 21 年 6 月 上智大学学事局長 平成 21 年 7 月 ～平成 22 年 3 月 上智大学 国際学術情報局長 平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 6 月 上智大学 国際交流センター長 平成 23 年 7 月 ～平成 26 年 3 月 上智学院監査室長

監事 (非常勤)	尾崎 正義	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 14 年 2 月 ～平成 17 年 10 月 日本大学文理学部 事務局長 平成 17 年 11 月 ～平成 19 年 4 月 日本大学通信教育部 事務局長 平成 14 年 2 月 ～平成 19 年 4 月 日本大学評議員 平成 20 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学監事 (常勤)
-------------	-------	--------------------------------------	---

11. 教職員の状況

<p>教員 1,411人 (うち常勤 545人、非常勤 866人) 職員 444人 (うち常勤 225人、非常勤 219人) (常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度より10人増加の770人であり、平均年齢は45.46歳(前年度45.49歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は2人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26financial.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,240	固定負債	7,881
有形固定資産	73,996	資産見返負債	7,443
土地	54,763	その他の固定負債	439
建物	21,531	流動負債	4,611
減価償却累計額	△9,075	運営費交付金債務	440
構築物	1,715	未払金	2,087
減価償却累計額	△1,080	その他の流動負債	2,085
工具器具備品	7,193	負債合計	12,493
減価償却累計額	△5,112		
図書	3,858	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	204	資本金	66,656
その他の固定資産	244	政府出資金	66,656
流動資産	4,525	資本剰余金	△1,022
現金及び預金	2,302	利益剰余金	639
その他の流動資産	2,223	純資産合計	66,273
資産合計	78,765	負債純資産合計	78,765

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,191
業務費	12,623
教育経費	1,766
研究経費	1,231
教育研究支援経費	565
人件費	8,587
その他	474
一般管理費	561
財務費用	7
雑損	0
経常収益 (B)	13,277
運営費交付金収益	5,670
学生納付金収益	5,016
その他の収益	2,590
臨時損益 (C)	△112
目的積立金取崩額 (D)	35
当期総利益 (B-A+C+D)	9

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,347
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,501
人件費支出	△9,079
その他の業務支出	△558
運営費交付金収入	5,973
学生納付金収入	4,794
その他の業務収入	2,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△141
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△1,351
VI 資金期首残高 (F)	3,552
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,202

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,074
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,309 △6,236
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	832
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	16
V 引当外退職給付増加見積額	△361
VI 機会費用	261
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,823

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は、前年度比572百万円(0.7%)増の78,765百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が図書館・総合研究棟(経済学系)改修工事などにより935百万円(4.5%)増の21,531百万円となったこと、工具器具備品が研究用設備等の取得などにより883百万円(14.0%)増の7,193百万円となったこと及び有価証券が取得したことにより1,550百万円(310.1%)増の2,050百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が799百万円(9.7%)増の9,075百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が702百万円(15.9%)増の5,112百万円となったこと、流動資産の現金及び預金が1,351百万円(37.0%)減の2,302百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は、697百万円(5.9%)増の12,493百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が建物の取得による増加及び減価償却等による減少により637百万円(9.4%)増の7,443百万円となったこと、寄附金債務が基金の受入額の増加などにより300百万円(42.7%)増の1,003百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が357百万円(14.6%)減の2,087百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は、125百万円(0.2%)減の66,273百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による資産の増加により、714百万円(8.3%)増の9,346百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより761百万円(7.9%)減の10,363百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成26年度の経常費用は、273百万円(2.1%)増の13,191百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が総合研究棟(経済学系)改修工事に係わる修繕費の増などにより361百万円(41.5%)増の1,231百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が建物改修工事に伴う費用の減少などにより、232百万円(11.6%)減の1,766百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は、419百万円(3.3%)増の13,277百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が補助金等の増加により448百万円(300.7%)増の596百万円となったこと、施設費収益が施設費の増加により41百万円(25.3%)増の204百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が受入の減少により44百万円(26.6%)減の122百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6百万円、環境対策引当金繰入額が112百万円、臨時利益として資産見返負債戻入6百万円、その他1百万円及び目的積立金取崩額35百万円を計上した結果、平成26年度の当期総損益50百万円(84.7%)減の9百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、954百万円(242.5%)増の1,347百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が466百万円(8.5%)増の5,973百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,774百万円(226.7%)減の△2,556百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が4,350百万円(167.3%)

増の△6,949百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、49百万円(52.3%)減の△141百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務償還額が50百万円(78.3%)増の△115百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは、520百万円(7.1%)増の7,823百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が549百万円(8.4%)増の7,074百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が150百万円(29.4%)増の△361百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	76,483	76,964	78,256	78,194	78,765
負債合計	9,605	10,624	12,049	11,796	12,493
純資産合計	66,877	66,340	66,208	66,398	66,273
経常費用	12,445	12,653	12,646	12,917	13,191
経常収益	12,751	12,749	12,690	12,858	13,277
当期総損益	481	96	44	59	9
業務活動によるキャッシュ・フロー	△21	1,329	1,464	393	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△1,170	1,147	△782	△2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△176	△133	△93	△141
資金期末残高	1,574	1,557	4,034	3,552	2,202
国立大学法人等業務実施コスト	7,973	7,431	6,644	7,303	7,823
(内訳)					
業務費用	6,153	5,985	6,060	6,524	7,074
うち損益計算書上の費用	12,452	12,653	12,664	12,979	13,309
うち自己収入	△6,299	△6,668	△6,604	△6,454	△6,236
損益外減価償却相当額	802	791	771	788	832
損益外除売却差額相当額	27	—	3	28	0
引当外賞与増加見積額	△23	18	△69	42	16
引当外退職給付増加見積額	160	△29	△504	△511	△361
機会費用	854	666	384	431	261

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

ア. 業務損益

平成26年度の業務損益は86百万円と、前年度比146百万円(245.0%)増と

なっている。これは、補助金等収益の増加等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学部・研究科等	1,692	1,311	1,450	1,543	1,690
附属学校	△370	△390	△388	△355	△371
法人共通	△1,017	△826	△1,017	△1,247	△1,233
合 計	306	96	44	△59	86

イ. 帰属資産

平成26年度の総資産は78,765百万円と、前年度比572百万円(0.7%)増となっている。これは、建物が増加したことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学部・研究科等	39,265	38,967	38,824	39,045	39,662
附属学校	16,804	16,753	16,740	16,711	16,654
法人共通	20,413	21,244	22,692	22,438	22,450
合 計	76,483	76,964	78,256	78,194	78,765

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益9百万円のうち、目的積立金として申請する額はない。

平成26年度においては、目的積立金を第2学生食堂改修工事及び図書館3号館増築工事の財源に充てるため取り崩し、87百万円を使用した。また、建設仮勘定として35百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

図書館2号館(取得原価208百万円)

経済学部B棟・研究棟(取得原価506百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟(全学教育)改修工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,987	13,169	12,657	13,363	13,481	13,940	12,727	14,829	14,416	15,489	
運営費交付金収入	6,277	6,277	6,216	6,449	6,105	6,637	5,431	6,240	5,888	6,174	前年度繰越額を含む
補助金等収入	140	165	252	304	83	148	297	354	1,204	1,407	
学生納付金収入	4,975	5,049	4,964	5,009	5,030	4,974	4,844	4,816	4,958	4,793	
その他	1,595	1,678	1,225	1,599	2,262	2,180	2,155	3,419	2,367	3,115	
支出	12,987	12,421	12,657	12,391	13,481	12,984	12,727	14,081	14,416	14,031	
教育研究経費	9,503	9,198	11,366	10,775	11,316	10,868	10,873	11,473	11,378	10,813	当期は教育研究経費に含む
一般管理費	1,871	1,710	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,613	1,513	1,291	1,614	2,165	2,117	1,853	2,607	3,038	3,218	
収入－支出	0	748	0	971	0	955	0	748	0	1,459	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は13,277百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,670百万円(42.7%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,016百万円(37.8%)、その他収益2,590百万円(19.5%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,191百万円で、その内訳は、教育経費1,766百万円(13.4%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,231百万円(9.3%)、教育研究支援経費565百万円(4.3%)、人件費8,587百万円(65.1%)、一般管理費561百万円(4.3%)、その他481百万円(3.6%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。平成26年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

学部教育・大学院教育の充実：理学部では、理数系分野で特に高い学習・研究意欲を有し、基礎学力を備えた学生の「研究者の芽」を育て、大学院における高度な研究活動で開花させるために、学部4年間を通じた高度な理数教育プログラムを提供する「ハイグレード理数教育プログラム(HiSEP)」を理学部副専攻プログラムとして位置づけ、招へい外国人研究者によるセミナー、短期国内研修・短期海外研修など教育効果の高いプログラムを実施した。平成26年度は、「短期国内研修・短期海外研修」を実施し、延べ約100人の学生が国内外の研修、セミナー等に参加した。また、3人の外国人研究者を招へいし、計7回のセミナーを実施した。

理工系研究科では、我が国の技術社会の構造を変革できる力量のある理工系修士人材を輩出する教育システムへの改革を目標とする「国際社会の理工系リーダーとなる大学院教育の構築と実践－「Lab-to-Lab」による戦略構築力と国際化対応力の育成－」を平成26年度から開始し、異分野学生を受け入れるための体制（実験機器・実験消耗品）・異分野展開に必要な導入教材の開発、海外の大学等との異分野交流のための調整に着手した。また、理工学研究科で実施する「オプトグローバルインターカレッジ（O-GIC 特別コース）による地域活性化支援教育推進プロジェクト－光産業で活躍する先進創造型人材の養成－」では、埼玉県内産業界及び(独)理化学研究所と連携して、博士前期及び後期課程の学生及び地元企業の社会人学生を対象に、光産業分野で国内最先端の地域企業が求める人材の養成を目指している。平成26年度は、開発した教育モデル・教材のブラッシュアップを検討するとともに教育効果の検証を行った。さらに最先端高度教育設備を改良し光学応用技術教育システムの充実を図った。経済科学研究科、理工学研究科ではそれぞれ、タイ王国チュラーロンコーン大学、台湾交通大学理学院との協定締結を経て、ダブルディグリープログラムを稼働した。

研究拠点における研究の推進：戦略的研究拠点として、「脳末梢科学研究センター」、「レジリエント社会研究センター」、「社会調査研究センター」を設置している。「脳末梢科学研究センター」は、脳と末梢器官の機能連関の理解を目指す真理探究型研究及び脳科学研究における先端技術の開発と応用研究を実施している。赤色蛍光カルシウムセンサーの改良を行い高感度なR-CaMP2を開発し性能評価を行った。また、成果物の研究者への提供を開始した。地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）として、「スリランカ廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築」の共同研究を、スリランカのペラデニア大学、ルフナ大学、キャンディ基礎研究所、全国廃棄物管理支援センター及び中央環境庁、埼玉県環境科学国際センター、(独)産業技術総合研究所、早稲田大学と行っている。本研究は、持続性が担保される低コスト・低メンテナンス・低環境負荷の環境汚染防止技術及び廃棄物処分場修復技術の開発導入を図り、スリランカにおける廃棄物処理問題に関する研究に大きく貢献している。

「社会調査研究センター」では、「埼玉県企画財政部と国立大学法人埼玉大学社会調査研究センターとの人口急減・超高齢社会における政策形成に必要な調査研究に関する覚書」を埼玉県と締結し、県と共同で人口急減・超高齢社会における政策形成に必要な政策根拠の正当性及び客観性を明らかにする調査研究を実施している。

地域社会との連携：「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター(NeCST)」は、地域産学官共同研究拠点として、本学、埼玉県、さいたま市及び(社)埼玉県経営者協会が中核機関となり、また、県内の関連する企業、大学、研究機関等が協力機関となって活動している。

本学は、本センターの拠点本部として、地域の次世代自動車関連産業の活性化や人材育成推進のため、次世代自動車関連の最新技術に関する講演会、シンポジウムを開催し、埼玉地域の技術者、研究者、経営者、行政担当者等に次世代自動車関連の基礎技術から最新の技術動向にわたる情報を提供するなど、地域産業振興に大きく貢献する取組を実施した。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,253百万円(38.9%)、学生納付金収益5,012百万円(45.9%)、その他収益等1,660百万円(15.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,085百万円(11.8%)、研究経費995百万円(10.8%)、教育研究支援経費317百万円(3.4%)、人件費6,256百万円(67.7%)、一般管理費143百万円(1.6%)、その他経費等440百万円(4.7%)となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。平成 26 年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：教育をリードできる「地域の先進的モデル校」としての役割を果たすため、附属学校では、「教育支援における ICT 活用について」をテーマに第 5 回附属学校 FORUM を開催（参加人数：約 120 人）し、取組の普及を図った。また、附属小学校では、研究協議会の開催（参加人数：1,253 人）、ホームページ等を通じて、研究成果を広く発信した。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益 471 百万円（86.6%）、その他収益等 73 百万円（13.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 138 百万円（15.1%）、人件費 775 百万円（84.6%）、その他経費 2 百万円（0.3%）となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。平成 26 年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

教育の質的転換：厳格な成績評価の観点から、成績評価内容を明確化し、従来の素点方式による評価から、授業科目に設定された到達目標の到達度による評価に改めた。また、単位の実質化及び学生の自主的な事前準備学修・事後展開学修時間を保証する観点から、履修科目の登録の上限を全学的に統一し、1 学期 24 単位に改めた。

「Global Youth (GY)」：地球規模の問題解決に貢献する人材の育成を目的にした全学的な特別教育プログラム「Global Youth (GY)」を実施し、試験により選抜した 14 人を米国アーカンソー州立大学、ワイオミング大学、ネブラスカ大学オマハ校に留学させ、13 人をインド、フィリピン、東チモール、ベトナム、インドネシア、スリランカ、モーリシャスの政府系機関、民間企業等にインターンとして派遣した。

教育環境の整備：アクティブ・ラーニング（能動的学修）を推進するとともに単位の実質化に伴う授業外学修時間確保等のため、大学会館 2 階にラーニングコモンズ（全 114 席）を新設し、グループ学修、ディスカッション、プレゼンテーション、論文・レポート作成、演習のほか、事前準備学修・事後展開学修や課外活動でも利用できる多目的・多機能な学修スペースとして整備した。

事務の効率化・合理化：事務の電子化によるペーパーレス化の促進により効率化・合理化の取組としては、教職員に対する旅費、立替払の支払通知を、メール配信に切り替えた。さらに納品検収体制の充実と強化を目的に、原則として全ての納品検収を「納品検収センター」で行うことを義務づけ実施した。一元的な納品検収体制により効率化・厳格化が図られた。

効果的な研修の充実：キャリアパスのイメージを明確にするために昨年度作成した「キャリアガイド」を、キャリア形成に役立てることを目的として若手職員を中心に研修等で活用している。また、策定した SD トータルプランに基づき、若手職員 3 年目研修を実施した。さらに、国際的な視野に立って業務を行うための知識の習得等を目的に、海外実務研修としてアメリカ合衆国へ事務職員 1 人を約 2 ヶ月半の期間派遣し、ネブラスカ大学オマハ校での語学研修、職業体験等を行った。学内では、集団レッスンコース（初級・中級）、CALL（コンピュータ支援言語学習システム）受講コースの職員英語研修を実施した。係長以下の全ての事務職員は、集

団レッスンコース又は CALL 受講コースを受講することとし、職員の語学能力の向上に取り組んでいる。

埼玉大学基金の充実：「埼玉大学基金」を充実させるため各種取組を行った。具体的には、卒業生に対しては、同窓会の協力の下で、会報を送付する際に基金のパンフレットを同封、ホームカミングデーの参加者へパンフレットの配布等を行った。また、保護者に対しては、基金の目的を伝える記事を掲載した広報誌により案内した。さらに企業に対しては、広報誌の送付のほか学生とともに企業訪問などを行い関係の構築に努めた。

結果として、寄附者のご理解とご協力により、平成 26 年度末時点で約 299 百万円の寄付を得ている。

評価作業の効率化：機関別認証評価の際の自己評価に効率的に対応するため、受審までのスケジュール、学内の実施体制を構築し、試行的な自己評価作業を開始した。作業に当たり理解を深めるため大学評価・学位授与機構の教員を招き学内での研修会を実施した。また、独自の取組として、効率的かつ効果的に自己評価が行えるよう、過去の状況や他大学の事例等を収録した「大学機関別認証評価・大学機関別選択評価自己評価ガイドブック」を作成し各部局へ配布した。

広報情報の集約のための体制の整備と効果的な発信：情報発信の充実を図るべく定期的（月 1 回）に学内への情報提供を依頼した。その結果、平成 26 年度は 36 件（前年度は 11 件）の情報が学内から寄せられた。情報はホームページに掲載するとともに、特に顕著なものは報道機関への提供や広報誌への掲載を行った。

ホームページの改善・充実：重要なイベント等の情報はトップページのメイン画面に掲載している。複数の情報が自動切り替えにより閲覧可能となっていたが、さらに閲覧者側のニーズに合わせる観点から、手動でも切替ができるよう改修を行った。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の普及に鑑み、「埼玉大学広報戦略室」の Facebook を立ち上げた。

広報誌の充実：受験生や教育関係者を対象とする「サイダイコンシェルジュ」と、在学生と保護者、企業、地域一般を対象とした「SU NewsLetter」をもって、対象者や目的に応じた情報発信を展開した。なお、平成 26 年度では、「サイダイコンシェルジュ」は約 17,000 部、「SU NewsLetter」は約 12,000 部を配布した。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益 9 4 6 百万円（5 2. 3%）、その他収益等 8 6 1 百万円（4 7. 7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 5 4 2 百万円（1 7. 8%）、人件費 1, 5 5 7 百万円（5 1. 2%）、一般管理費 4 1 8 百万円（1 3. 8%）、その他経費等 5 2 3 百万円（1 7. 2%）となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続した。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、人件費に関して、人事院勧告に基づき、本給月額を平均 0. 3%、期末手当成績率を 0. 15 月分の増額改定等を国に準じて実施したが、その際原資を確保するため、1 月 1 日付の定期昇給を 1 号給抑制する措置を取った。

一般管理費についても、役務契約の複数年契約を継続、実施し管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26kessan.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26nendo-keikaku-1.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26financial.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26nendo-keikaku-1.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/26financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	2	-	-	-	-	-	-	2
23年度	34	-	3	2	-	-	5	29
24年度	140	-	60	57	-	-	117	23
25年度	117	-	22	-	57	-	79	38
26年度	-	5,973	5,586	40	-	-	5,626	347

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 23年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：3 (教育経費：3) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金プロジェクト事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、3百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	5	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		5	

② 24年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：3 (教育経費：3) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：12 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金プロジェクト事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、8百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	12	
	資本剰余金	-	
	計	19	

期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	52	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：52 (一般管理費：52) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：46 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務52百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	46	
	資本剰余金	-	
	計	98	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		117	

③ 25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	22	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：22 (教育研究支援経費：22) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：57(建設仮勘定57を含む) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金プロジェクト事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、22百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	57	
	資本剰余金	-	
	計	79	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項に よる振替額		-	該当なし
合計		79	

④ 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	142	<p>①業務達成基準を採用した事業等：国際社会の理工系リーダーとなる大学院教育の構築と実践－「Lab-to-Lab」による戦略構築力と国際化対応力の育成－、オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクト－光産業で活躍する先進創造型人材の養成－、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、一般運営費交付金プロジェクト事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：142 (人件費：31、教育経費：66、研究経費：19、その他：27)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：40</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>国際社会の理工系リーダーとなる大学院教育の構築と実践－「Lab-to-Lab」による戦略構築力と国際化対応力の育成－、オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクト－光産業で活躍する先進創造型人材の養成－、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、一般施設借料、移転費、建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務95百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、47百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	40	
	資本剰余金	-	
	計	182	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,848	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,848 (人件費：4,785、その他：63)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,848	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	596	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：596 (人件費：596) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 596 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	596	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		5,626	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	平成 22 年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	2	
23年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	16	・一般運営費交付金プロジェクト事業 安心安全で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等 事業については、複数年の事業であることから 16 百万円を翌事 業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	13	平成 23 年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	29	
24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	14	・一般運営費交付金プロジェクト事業 安心安全で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等 事業については、複数年の事業であることから 14 百万円を翌事 業年度に繰り越したもの。

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	9	平成 24 年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	23	
25 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	38	・一般運営費交付金プロジェクト事業 21 世紀を担う次世代を育成する高度な教育研究を実施するための施設整備事業、安心安全で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、複数年の事業であることから 38 百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1	平成 25 年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	38	
26 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	345	・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置 枠 年俸制の本格的導入に対する措置の執行残であり、5 百万円を翌 年度事業年度に繰り越したもの。当該債務は翌年度事業に使用す る予定である。 ・一般運営費交付金プロジェクト事業 21 世紀を担う次世代を育成する高度な教育研究を実施するた めの施設整備事業、安心安全で良好なキャンパス環境形成のため の老朽施設改修等事業については、複数年の事業であることから 3 40 百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	3	・年俸制導入促進費 年俸制導入促進に対する措置の執行残であり、3 百万円を翌年度 事業年度に繰り越したもの。当該債務は翌年度事業に使用する予 定である。
	計	347	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。